



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月5日

会社名 株式会社 仙台銀行 URL <http://www.sendaibank.co.jp>
 代表者（役職名） 取締役 頭取（氏名） 三井 精一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 企画部長（氏名） 芳賀 隆之 TEL (022) 225-8241
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,611	△ 8.8	120	△ 40.6	139	15.6
23年3月期第1四半期	3,963	△ 10.3	203	△ 46.7	120	△ 48.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △649百万円 (-%) 23年3月期第1四半期 △620百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	18	38	—	—
23年3月期第1四半期	15	88	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	960,514	11,486	1.1
23年3月期	795,908	12,137	1.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 11,486百万円 23年3月期 12,137百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期（予想）	—	0 00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成24年3月期の年間配当金につきましては、業績予想を未定とさせていただいていることから、現時点では未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—
通 期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点において合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。（詳細は、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報（その他）」に関する事項）をご覧ください。）

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期第1Q	7,591,100株	23年3月期	7,591,100株
24年3月期第1Q	23,809株	23年3月期	23,304株
24年3月期第1Q	7,567,569株	23年3月期第1Q	7,568,782株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	・・・・・・・・・・	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・・・・・・・・・・	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・・・	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・	2
(4) 追加情報	・・・・・・・・・・	2
3. 四半期連結財務諸表	・・・・・・・・・・	3
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・	4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・	4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・	5
4. （参考）平成24年3月期第1四半期決算の状況 （四半期決算補足説明資料）	・・・・・・・・・・	6
(1) 損益の概要（個別）	・・・・・・・・・・	6
(2) 損益の状況（個別）	・・・・・・・・・・	7
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（個別）	・・・・・・・・・・	8
(4) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・・・	8
(5) 時価のある有価証券の評価差額（個別）	・・・・・・・・・・	9
(6) 預金、預かり資産、貸出金の残高（個別）	・・・・・・・・・・	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が利回り低下により減少したことなどから、前年同期比3億52百万円減少の36億11百万円となりました。

経常費用は、預金利息が減少したことや経費全般の節減に取り組んだことなどから、前年同期比2億69百万円減少の34億90百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比82百万円減少の1億20百万円、四半期純利益は前年同期比18百万円増加の1億39百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は9,605億円、純資産は114億円となりました。

預金等残高は、個人預金、法人預金、公金預金がともに増加したことから、前連結会計年度末比1,587億円増加の9,267億円となりました。

貸出金残高は、中小企業向け貸出や大企業向け貸出が減少しましたが、地方公共団体向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比112億円増加の4,982億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末比67億円増加の2,378億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今般の大震災の影響は、平成23年3月期決算時点で想定した以上に長期間かつ広範囲に及ぶことが懸念されます。このため平成24年3月期第2四半期におきましては、現在進めております融資取引先の実態把握や担保物件の確認作業の結果に、今後の大震災の影響等も加味したうえで自己査定を行い、適切な貸倒引当金を追加計上する見込みでございます。

また、当行保有有価証券のうち、価格が下落している有価証券につきましては、減損処理を行う見込みでございます。

なお、平成24年3月期第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、現在、確認・集計作業等を進めておりますことから、現時点において業績予想は未定とさせていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成23年3月期の予想損失率等を適用して計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測等を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理]

(税金費用の処理)

税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	49,807	210,832
コールローン及び買入手形	15,000	-
買入金銭債権	28	1,098
有価証券	231,137	237,845
貸出金	487,018	498,254
外国為替	173	169
その他資産	3,708	3,360
有形固定資産	12,164	12,200
無形固定資産	307	300
繰延税金資産	1,461	1,446
支払承諾見返	1,967	1,922
貸倒引当金	△ 6,865	△ 6,917
資産の部合計	795,908	960,514
負債の部		
預金	727,442	813,459
譲渡性預金	40,600	113,330
借入金	9,007	8,705
外国為替	0	0
その他負債	2,616	9,494
退職給付引当金	97	90
利息返還損失引当金	7	11
睡眠預金払戻損失引当金	75	55
偶発損失引当金	126	128
再評価に係る繰延税金負債	1,830	1,830
支払承諾	1,967	1,922
負債の部合計	783,771	949,027
純資産の部		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	△ 1,947	△ 1,808
自己株式	△ 64	△ 65
株主資本合計	11,347	11,486
その他有価証券評価差額金	△ 1,517	△ 2,306
土地再評価差額金	2,306	2,306
その他の包括利益累計額合計	789	0
純資産の部合計	12,137	11,486
負債及び純資産の部合計	795,908	960,514

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	3,963	3,611
資金運用収益	3,339	2,987
(うち貸出金利息)	2,658	2,393
(うち有価証券利息配当金)	663	545
役務取引等収益	530	499
その他業務収益	38	64
その他経常収益	56	61
経常費用	3,759	3,490
資金調達費用	369	306
(うち預金利息)	246	188
役務取引等費用	355	328
その他業務費用	34	24
営業経費	2,734	2,561
その他経常費用	266	270
経常利益	203	120
特別利益	27	-
償却債権取立益	7	-
偶発損失引当金戻入益	19	-
特別損失	23	0
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
税金等調整前四半期純利益	207	120
法人税、住民税及び事業税	87	33
法人税等還付税額	-	△ 52
法人税等合計	87	△ 18
四半期純利益	120	139

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期純利益	120	139
その他の包括利益	△ 741	△ 789
その他有価証券評価差額金	△ 741	△ 789
四半期包括利益	△ 620	△ 649
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 620	△ 649

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. （参考）平成24年3月期 第1四半期決算の状況（四半期決算補足説明資料）

(1) 損益の概要（個別）

① 東日本大震災に係る与信費用

- ・さる平成23年5月に発表いたしました平成23年3月期決算において、当行では、大震災により多くの融資取引先について、連絡がとれない、あるいはその実態把握や担保物件の確認等が一時的に困難な状況にありました。このため、そのような融資取引先や担保物件については、期末日までに把握している情報に基づき自己査定を行うとともに、個別貸倒引当金1億43百万円を計上いたしました。また、地域の被害状況等に応じて一定の予想損失率を算定し、一般貸倒引当金27億55百万円を計上いたしました。
- ・当第1四半期におきましては、引き続き融資取引先の実態把握や担保物件の確認作業を継続していることから、貸倒引当金の計上にあたっては平成23年3月期決算の考え方を継承し、平成23年6月までに把握した情報を融資取引先のランクダウン等に反映させ、該当部分を一般貸倒引当金から個別貸倒引当金へ振替えております。また、大震災以外の要因によるランクダウンについても必要な個別貸倒引当金の繰入を行っております。これにより当第1四半期では、大震災関連を含めて一般貸倒引当金戻入1億99百万円、個別貸倒引当金繰入2億22百万円を計上しており、双方を合算した貸倒償却引当費用は22百万円となっております。

② 損益の状況

- ・経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が利回り低下により減少したことなどから、前年同期比3億14百万円減少の36億25百万円となりました。
- ・銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、経費全般の節減に取り組みましたが、資金利益が減少したことなどから、前年同期比1億3百万円減少の3億37百万円となりました。
- ・貸倒償却引当費用は、前記①のとおり、22百万円となりました。
- ・経常利益は、コア業務純益の減少等により、前年同期比86百万円減少の86百万円となりました。また、四半期純利益は、税金費用の減少から前年同期比23百万円増加の1億27百万円となりました。

③ 平成24年3月期第2四半期の業績予想

- ・今般の大震災の影響は、平成23年3月期決算時点で想定した以上に長期間かつ広範囲に及ぶことが懸念されます。このため平成24年3月期第2四半期におきましては、現在進めております融資取引先の実態把握や担保物件の確認作業の結果に、今後の大震災の影響等も加味したうえで自己査定を行い、適切な貸倒引当金を追加計上する見込みでございます。
- ・また、当行保有有価証券のうち、価格が下落している有価証券につきましては、減損処理を行う見込みでございます。
- ・上記の各見込みにつきましては、現在、確認・集計作業等を進めておりますことから、現時点において業績予想は未定とさせていただきます。

(2) 損益の状況(個別)

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)		前年同期比 (A) - (B)	平成23年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	平成24年3月期 第2四半期 業績予想 (6ヵ月間)
経常収益	3,625	△ 314		3,939	-
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,917 (2,918)	△ 212 (△ 208)		3,129 (3,126)	
資金利益	2,706	△ 252		2,958	
役務取引等利益	170	3		167	
その他業務利益	40	37		3	
(うち国債等債券損益)	△ 0	△ 2		2	
(うち金融派生商品損益)	39	39		0	
経費(除く臨時処理分)	2,580	△ 106		2,686	
人件費	1,187	△ 64		1,251	
物件費	1,279	△ 11		1,290	
税金	113	△ 31		144	
業務純益(一般貸倒繰入前)	336	△ 107		443	
コア業務純益	337	△ 103		440	
①一般貸倒引当金繰入額	△ 199	△ 167		△ 32	
業務純益	536	61		475	
臨時損益	△ 450	△ 147		△ 303	
②不良債権処理額	222	△ 24		246	
個別貸倒引当金繰入額	222	△ 24		246	
③貸倒償却引当費用(①+②)	(22)	(△ 192)		(214)	
④償却債権取立益	6	6		-	
株式等関係損益	△ 137	△ 143		6	
その他臨時損益	△ 97	△ 35		△ 62	
経常利益	86	△ 86		172	-
特別損益	△ 0	△ 3		3	
④償却債権取立益	-	△ 7		7	
税引前四半期純利益	85	△ 90		175	
税金費用	△ 42	△ 113		71	
四半期(中間)純利益	127	23		104	-
(参考)与信関連費用(③-④)	15	△ 191		206	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。
- 「税金費用」は「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等還付税額」及び「法人税等調整額」の合計であります。
- 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、従来、「特別利益」に計上していた「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上することとなったため、当第1四半期より、「臨時損益」に含めて計上しております。

(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（個別）

- ・平成23年6月末の金融再生法開示債権の残高(要管理債権以下の合計額)は、大震災後にお取引先から融資の約定返済の一時停止の要請等が多数寄せられ、それに対応したことなどから、平成23年3月末比29億円増加の222億円となりました。
- ・総与信に占める割合は、平成23年3月末比0.48ポイント上昇の4.39%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,979	6,482	6,128
危険債権	14,358	13,192	12,905
要管理債権	1,874	1,924	268
小計	22,212	21,599	19,301
正常債権	482,752	485,173	473,951
合計	504,965	506,773	493,253
			(参考)
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	4.39%	4.26%	3.91%

(注) 上記の平成23年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成23年6月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※ 債務者区分との関係

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：(実質破綻先、破綻先債権)
- 「危険債権」：(破綻懸念先に対する債権)
- 「要管理債権」：(要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権)

(4) 自己資本比率（国内基準）

- ・平成23年9月末における自己資本比率につきましては、平成23年9月期の業績予想が現時点で未定であることから、本比率についても未定とさせていただきます。

(5) 時価のある有価証券の評価差額（個別）

・平成23年6月末の「その他有価証券」の評価差額は、株式の評価損が拡大したことなどから、平成23年3月末比7億円減少の△23億円となりました。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	214,779	△ 2,306	2,870	5,177	202,524	△ 512	4,123	4,635	207,975	△ 1,517	3,147	4,664
株式	7,485	△ 3,975	150	4,126	9,762	△ 2,856	177	3,033	8,385	△ 3,117	225	3,342
債券	203,612	2,606	2,720	114	184,014	3,823	3,826	2	195,208	2,404	2,835	430
その他	3,681	△ 937	-	937	8,748	△ 1,479	119	1,599	4,381	△ 804	86	891

(注) 1. 各四半期末における時価は、それぞれ各四半期末時点における市場価格等に基づいており、「うち益」「うち損」は、「評価差額」の内訳であります。

2. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価しております。

【参考】満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	22,751	△ 3,498	728	4,226	24,540	△ 3,061	688	3,750	22,751	△ 3,638	658	4,296
子会社・関連会社株式	10	-	-	-	359	-	-	-	359	-	-	-

(6) 預金、預かり資産、貸出金の残高（個別）

- ・平成23年6月末の預金の残高は、東日本大震災にともなう、保険金等の受入により個人預金が増加したことや、公金預金が増加したことなどから、前年同月末比1,324億円増加の9,269億円となりました。
- ・預かり資産の残高は、生命保険や投資信託が増加したことから、前年同月末比52億円増加の444億円となりました。
- ・貸出金の残高は、中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加しましたが、消費者ローンや大企業向けの貸出等が減少したことなどから、前年同月末比13億円減少の5,010億円となりました。

① 預金の残高（末残）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
預金＋譲渡性預金	926,937	794,521	768,162
うち個人預金	638,295	587,123	579,296
うち法人預金	133,050	112,316	116,759
うち公金預金	153,625	93,328	70,089

② 預かり資産の残高（末残）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
預かり資産	44,447	39,199	43,726
うち公債	21,434	23,337	21,690
うち投資信託	10,092	9,398	10,125
うち生命保険	12,920	6,464	11,911
うち個人年金保険	8,837	4,643	8,143
うち一時払終身保険	4,027	1,809	3,715

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

③ 貸出金の残高（末残）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
貸出金	501,074	502,386	489,444
うち中小企業等向け貸出	338,126	337,059	344,031
うち中小企業向け貸出	196,871	192,181	199,778
うち消費者ローン	136,741	139,968	139,039
うち住宅ローン	125,063	126,780	126,420
うち地方公共団体向け貸出	115,603	103,081	95,039
中小企業等貸出比率	67.48%	67.09%	70.29%

以上